

日本比較経営学会事務局

2017年4月16日

日本比較経営学会 第42回大会（於：福岡大学）のお知らせ

拝啓

会員のみなさまには、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

来たる5月12日から14日まで、福岡大学七隈キャンパスを会場に、日本比較経営学会第42回大会が開催されます（5月12日は各種委員会ならびに理事会のみを予定しております）。

今大会の統一論題は、「市場経済と市民社会の共生を求めて—市民社会と企業社会の自存と共存—」です。先の学会ニュース（2016年10月25日付No.24）に掲載いたしました統一論題趣意文にもありますように、今回の統一論題は、3年間の統一論題として設定された「市場経済と市民社会の共生を求めて」という大きなテーマのもとで展開された、第40回ならびに第41回大会の総括を試みるものとして位置づけられています。

昨年の大会終了後、プログラム委員会は、「これまでの報告者および討論者のポジションを入れ替えるとともに、フロアから寄せられた幾多の指摘を踏まえた真相に迫る」という、新たな試みの企画を立案しました。この企画は昨年9月に開催されました拡大常任理事会において正式に提案され、理事会の間でも様々な確度から議論されました。クリアしなければならない課題も多々あり、プログラムの構成は12月の拡大常任理事会を経て、最終的には本年3月によりやく確定の運びとなりました。

プログラム委員会の村上了太委員長は、学会ニュース NO.24 の紙上で、次のように述べておられます。「今大会の統一論題サブタイトル「市民社会と企業社会の自存と共存」では、本来二項対立ととらえられがちな両者の関係をあえて共存という選択肢も存在できるのではないか、という壮大な世界を希求しています。言を換えれば、2015年度「市民社会の可能性と企業の役割・責任」および2016年度「原発問題と市民社会の論理」によって次第に昇華されてきて議

論の到達点を確認するものという位置づけのもとに今年度の統一論題サブテーマが設定されています。(中略)今年度のサブテーマに示された「市民社会と企業社会の自存と共存」の展望は、「2年間にわたって報告と討論が相互展開されてきた議論の蓄積を結合させるとすれば、果たして市民社会と企業社会に対しては、いかなる方向、姿勢もしくは志向をもって自存、共存もしくは両者の融合いずれかが選択されるべきか」という問題提起へのリプライによって示される。換言すれば、統一論題の主たる論点は、まさに利権集団と非利権集団との二項対立を析出するのみならず、共生の可能性をも視野に入れた社会のあり方を問うことにある。これらを踏まえ、さらに実り多き本学会の財産が新たに蓄積されることも併せて期待される」。

このように、本大会では「市場経済と市民社会の共生」という大きな統一論題のもとで展開されてきました過去2回の大会での議論を踏まえ、総括の意味をも含めて「市民社会と企業社会の自存と共存」という統一論題サブテーマが設定されています。

ご多忙のことと存じますが、是非、本大会に足をお運び下さい。

また、これからの日本比較経営学会の将来を担う若手研究者をコーディネーター、報告者に据えたワークショップならびに貧困問題と大学との関わりを考えるシンポジウムや、経営者と労働者との2方向から都市部と地方との格差に焦点を当てつつ考察するシンポジウムも開催されます。

多くの会員の皆様のご参加を、心よりお待ちしております。

追記：

大会事務局の福岡大学の先生方には大会開催に関わり、ご尽力いただいております。心より厚く御礼申し上げます。

今般、福岡大学の大会事務局を通じて先生方のお手元に大会開催に関する資料をお届けいたしました。大会参加費がプログラムに記載されておられませんでしたが、振込票には記載されてはおりますが、多くの先生方が出張手続きをする際にお手間をおかけすることになりました。お詫び申し上げます。

大会参加費を明記したプログラムを本メールに添付し、同時に学会HPにも掲載致しました。

ご入り用の先生方におかれましては、こちらをお使いいただければと存じます。

また、今回の大会時に開催される会員総会では、役員の改選選挙を予定しております。これに伴い、現在最終調整をしている総会次第もあわせてお送り申し上げます。お目通しのうえ、ご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

先生方におかれましては、何かとご面倒をおかけすることになり、大変恐縮に存じますが、ご高配を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

敬具